WEDGE
OPINION

POLITICS

基盤揺らぐバイデン政権 今こそ求められる日本の〝主体性〟

米中間選挙の〝前哨戦〟と称されたバージニア州知事選で厳しい結果を突き付けられたバイデン政権。米国内が混沌とした今だからこそ、同盟国・日本の果たす役割が問われる。

ANNA MONEYMAKER/GETTYIMAGES

秋元諭宏
Satohiro Akimoto
米国笹川平和財団会長兼理事長

慶應義塾大学法学部卒。米ハーバード大学大学院東アジア学修士・社会学博士。米国三菱商事上級副社長兼ワシントン事務所長、三菱商事理事・グローバル渉外部長などを歴任。2019年1月に米国笹川平和財団の理事長に就任、同年10月より現職。岡崎研究所コメンテーター、英・国際戦略研究所アソシエイトフェロー。

「民主主義の日です。歴史と希望の日です。再生と決意の日です」

バイデン米大統領が1月、就任演説でこう訴え、民主主義の再生と米国民の団結を通じた理想的な国家像の再建を標榜してから、約10カ月が経過した。当初は多くの米国民の期待を抱いての船出だった。

しかし10カ月が経った今、国民は文化、価値、人種などで分断され対立し、政治家は党派争いに明け暮れている。バイデン氏が演説で掲げた「自由、尊厳、真実」などの理念は、米国の政治から失われてしまったかのような状態だ。

バイデン氏自身も民主党内の左派・急進派の発言力増大を受け、次第に左傾化が進んでいる。政権の目玉である1兆ドル規模のインフラ投資法案や1兆7500億ドル規模の大型歳出法案の推進では、90人超のメンバーを有する進歩派議員連盟「コングレッショナル・プログレッシブ・コーカス（CPC）」のジャヤパル下院議員ら左派・急進者指導部に配慮せざるを得ない状況が露呈した。

加えて、アフガニスタン撤退時の迷走、新型コロナウイルス感染症の継続、供給網の混乱を含む経済対策の停滞などから、国民はバイデン氏の指導力に不安を感じている。リアル・クリア・ポリティクスの調査によれば、政権発足直後に約56％あった支持率は11月末には約42％に低下し、逆に36％だった不支持率は約53％にまで上昇した。

バイデン氏は外交・安全保障面では、政権発足直後から対中政策を最大の課

WEDGE SPECIAL REPORT

破裂寸前の国家財政
それでもバラマキ続けるのか

日本の借金膨張が止まらない。世界一の「債務大国」であるにもかかわらず、
新型コロナ対策を理由にした国債発行、予算増額はとどまるところを知らない。
だが、際限なく天から降ってくるお金は、日本企業や国民一人ひとりが本来持つ自立の精神を奪い、
思考停止へと誘(いざな)う。このまま突き進めば、将来どのような危機が起こりうるのか。
その未来を避ける方策とは。〝打ち出の小槌〟など、現実の世界には存在しない。

文・インタビュー　佐藤主光、藤城 眞、土居丈朗、森信茂樹、小黒一正、櫻田謙悟、大村大次郎、
編集部（川崎隆司、友森敏雄、鈴木賢太郎、濱崎陽平）
写真・井上智幸　漫画／編集協力・芳乃ゆうり／Whomor Inc.

財政破綻に向き合う

PART 1

現実味増す財政危機 求められる有事のシミュレーション

見たいものしか見ず、現実を直視しないのは、われわれ日本人の宿痾だ。財政危機を「想定外」として放置せず、危機の発生に備えるべきだ。

文・**佐藤主光** Motohiro Sato
一橋大学大学院経済学研究科 教授

衆議院選挙が終わり、政府は総額55・7兆円規模の経済対策を打ち出した。その中には18歳以下への一律10万円の給付金や賃上げした企業への税制支援、事業者への実質無利子・無担保融資の延長などが含まれる。しかし、このままで大丈夫なのだろうか。矢野康治財務省事務次官は『文藝春秋』2021年11月号で、わが国の財政について「タイタニック号が氷山に向かって突進している」状態と評し、「このままでは国家財政は破綻する」と警鐘を鳴らした。

実際、深刻な財政悪化がある。国・地方を合わせた一般政府の債務は対国内総生産（GDP）比で250%超と先進国の中でも最悪の水準だ。仮にコロナ禍から脱却しても先行きは芳しくない。社会の高齢化に伴い年金・医療など社会保障給付費は現在の120兆円余りから40年度には約190兆円まで増えるとの試算もある。この社会保障を経済・財政は支えきれないだろう。

他方、日本経済を実力ベースでみた潜在的成長率は1%ほどに留まる。政府は「成長実現ケース」として名目3%、（物価の変動を除いた）実質2%

本質的課題を探る

PART 2

「脆弱な資本主義」と「異形の社民主義」日本社会の不幸な融合

財政問題は日本の構造的課題を映し出している。
巨額の財政赤字を生み出さざるを得ない日本社会の土壌の正体とは？

文／Column・藤城 眞 Makoto Fujishiro
SOMPOホールディングス 顧問

バブル崩壊や人口減少の中で、家計も企業も政府（政治）も、リスクに怯えるように安全運転に徹している。「挑戦」よりも「守り」に努め、不確実性やリスクに臨機に対処するよりも動かないでリスクを避ける。ミクロの善意が「合成の誤謬」となって縮小均衡を生み、資本主義のイノベーティブな駆動力が十分発揮されずに生産性が伸び悩む。

もちろん安全安心を望むことは自然なことだが、これが本当に成熟した日本社会の求める姿なのだろうか。運動会の徒競走で全員一緒にゴールさせた話が想起されるが、今こだわるべきはむしろ子供たち全員の足が遅くなっていることではないのか。

好対照なのがタンザニアの資本主義だ（小川さやか著『「その日暮らし」の人類学』、光文社新書参照）。彼の地では、不確実性が日々国民に降りかかる。政府には期待できず、頼れるは自分自身と親族・知人のネットワークのみ。リスクを分散し、常に少しでも稼げる仕事を探して挑戦する。失敗したら家族や知人に助けを求め、再起の機会を窺う。相互で情報や資金を融通し合って生き抜く姿はダイナミックだ。

この例は極端だろうか。確かに先進国では社会制度が整備され、法人化とともに資本主義が高度化している。だが、成長の原動力が自由とサーチとリスクテイクにある点は共通だ。一方、日本ではリスクを取ること自体がネガティブに捉えられる。起業やスタートアップを見ても、一部に萌芽は見られるが、欧米や中国、インドとは比較にならない。

かつて江戸時代の鎖国日本は数学ブームに沸き、和算も天文観察もからくりも最先端の独創性があったと言う（NHK『江戸の天才たち』、2021年11月21日放送）。太平の世は同じだが、今は何が違うのか。

もちろん企業も金融機関も利益を求めて活動している。ただ、「失敗」を恐れ、手堅い経営や与信態度にならざるを得ない。組織や政府に保障を求め、制度や規制で現状を縛る。リスクの大きい投資は控え、大胆な新機軸の探求、生産性向上は限られる。

国民の値上げアレルギーが強いので、利益の捻出は、賃金抑制や下請け関係のコストカットに集中する。中小企業には、本来大企業では困難なトライ&エラーを駆使した新事業開拓が期待されるが、逆に資金や経営資源が限

国家の指針

PART 3

平成の財政政策で残された課題 岸田政権はこう向き合え

「経済回復への後押し」と「財政健全化」の両立に向け、新政権はどう舵取りをすべきか。平成の歴代政権の営みを振り返り、財政再建への道筋を探る。

文・土居丈朗 Takero Doi
慶應義塾大学経済学部 教授

POOL/GETTYIMAGES

10月31日投開票の第49回衆議院総選挙では、与党も野党も財源の議論なく現金給付や減税を公約に掲げた。

政策の舵を取る岸田文雄首相自身も、新首相就任直後の10月8日の所信表明演説で「経済あっての財政であり、順番を間違えてはならない」との発言があった。確かに、政権発足直後で、政府の資金繰りに窮しているわけでもないから、直ちに国民に増税を含む負担増を訴える局面ではないかもしれない。しかし、安定した財政基盤なくしては、経済はおろか、国家の存立そのものが危うくなる。

コロナ禍からの回復に向けた当面の財政出動を実施することと、将来の財政健全化への道筋を示すことは、必ずしも矛盾しない。それらを同時に進め、両立させることこそ、岸田新政権に求められる政策運営である。

経済回復を後押しする財政支援は、今後の回復とともに不要となることから、一過性のものである。当然ながら、これら支援を永続させる必要はなく、もし永続させれば国民に不健全な財政依存を引き起こしかねない。だから、

PART 4

〝リアリティー〟なきMMT論 負担の議論から目を背けるな

「国はいくら借金をしても大丈夫」をひとたび信用すれば、国家が揺らぐ。
コロナ禍で脚光を浴びる新理論を日本の財政政策に用いてはならない3つの理由とは。

文・森信茂樹 Shigeki Morinobu
東京財団政策研究所 研究主幹

BLOOMBERG/GETTY IMAGES

現代貨幣理論（MMT）とは、「自国通貨を発行する権限のある政府は、中央銀行が財政赤字分の国債を買い続けることによって、国民負担なく財政出動が可能だ」という理論である。その結果、慢性的な投資不足で民間部門に貯蓄余剰（カネ余り）がある場合、財政再建や緊縮財政政策を行う必要はなく、これを埋め合わせる財政出動が望ましい、という結論になる。ただし歯止めはインフレ懸念で、徐々にインフレ率が上昇し始めたら、増税や歳出削減によって対応する、その仕組みをあらかじめ決めて（組み込んで）おけばいいとする。

肝は、政府と中央銀行の勘定を「国家」として一体とみなすことで、財政赤字拡大に伴う国債の増発分は、それに見合う国民の資産増加額となる（会計的に一致する）という点だ。その結果、公的債務は将来世代の負担にはならないので、財政赤字の拡大は気にする必要はない、とする。

米国では、MMTが格差是正や社会保障の拡大を求める民主党左派の支持を獲得し、わが国では財政赤字を気にすることなくコロナ禍での経済対策を

「年金」「医療」の制度改革

PART 5

膨らみ続ける社会保障費 前例なき〝再構築〟へ決断のとき

高齢化によって今後伸びゆく社会保障費をどのようにして抑えるべきか。
改革にはまず、「歴史的な大きな転換点」に立たされているという認識を持つことが重要だ。

文・小黒一正 Kazumasa Oguro
法政大学経済学部 教授

KOKOUU/GETTY IMAGES

ワクチン接種や治療薬の開発が進み、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う問題にも一定の目途がついてきた。いずれ第6波も到来し、しばらくの間、新型コロナとの攻防が継続すると思われるが、この問題も徐々に人類が制御可能な領域に誘導できるだろう。そのときわれわれはコロナ禍前に直面していた最も大きな問題に再び直面する。それは「財政・社会保障の問題」である。

改革議論の「たたき台」となる試算は既に存在する。それは、2018年5月に政府が公表した社会保障給付費の将来試算だ（41頁図参照）。この試算のうち名目国内総生産（GDP）成長率が1％程度の低成長ケースでは、18年度に対GDP比で21・5％であった社会保障給付費（121・3兆円）は40年度に約24％（約190兆円）になり、給付費は約2・5％ポイント増加する。

消費税率を1％引き上げると概ねGDPの約0・5％分の税収増が見込めるため、この給付費の伸び（約2・5％ポイント）を仮に消費税のみで対応すれば約5％の引き上げが必要とな

財政再建のためには、国家のムダな「支出」を減らすだけでなく、旺盛な経済活動によって法人税や所得税などによる「収入」を増やすことも重要となる。

今後、日本企業は、そして国家は、活力ある日本経済実現に向けた戦略をどう描き、実行していくべきか。経済界、財政学界の最前線で活躍する二人に話を聞いた。

編集部（以下、――）日本の財政状況は悪化の一途を辿っている。国や経済界に求められる役割は何か。

櫻田　財政健全化の議論において重要となるのは、日本経済の成長だ。「成長なくして分配なし」。成長と分配、持続可能性は一体的に考えるべき問題だ。分配の原資を生み、成長をもたらすのは企業の役割である。将来の日本経済の命運を握るのは、企業だ。したがって今、必要なのは、企業の成長戦略だと考えている。

土居　新型コロナウイルス感染症対策として、政府はこれまでさまざまな巨額の財政出動を行ってきた。今後重要なことは2点ある。

対談：経済と財政の好循環

PART 6

今こそ企業の経営力高め 日本経済繁栄への突破口を開け

新型コロナからの経済回復を契機として、国の姿勢、企業の発想の転換が必要になる。
価格転嫁、イノベーション、官民連携の加速――。日本の突破口を探る。

話者・**櫻田謙悟** Kengo Sakurada　経済同友会代表幹事・SOMPOホールディングスグループCEO取締役 代表執行役社長
×
土居丈朗 Takero Doi　慶應義塾大学経済学部 教授

FLASHFILM/GETTYIMAGES

WEDGE
OPINION

EDUCATION

国際化の時代 真に必要なのは英語力より国語力

日本人は日本語を軽視し過ぎている――。国際化が進む今、育むべきは国語力だ。それこそが激動の時代、日本の立ち位置を確かなものにしていくことにつながる。

TETRA IMAGES/GETTY IMAGES

日本には「日本語」をはじめとした堅固な文化がある

英語教育の早期化が進んでいる。小学校では2011年度から5・6年生を対象に「外国語（英語）活動」が必修化されたばかりだったが、20年度からは3・4年生に早まった。

私は、英語教育自体を否定するつもりはない。だが、「幼い頃より英語教育をすれば、グローバルな人材が育つ」かのような安易な考えが根底にあるように思えてならない。

日本の英語教育は総じて、外国人とスムーズに会話できるようなスキルを身につけることに重きを置いている。しかし、会話以前に、どのような「中身」を伝えるかが重要である。国際社会における日本の立ち位置は今後、ますます複雑なものになるだろう。だからこそ私は、英語教育よりも国語教育が重要であると確信しており、この考えは決して揺らぐことはない。

なぜそう言えるのか。その背景には忘れもしない二つの実体験がある。

一つは学生時代、世界を見てみたい一心で、半年かけてユーラシア大陸を横断する自動車旅行をした時のことだ。当時大学で選択した第二外国語はロシア語だったが、旧ソ連を旅行中、現地の人に日本語で考えた自分の考えがロシア語でも通じたことはとても新鮮であり、その時の高揚した気分は今でも忘れることができない。同時に、語学を学ぶ重要性を身をもって感じたとともに、スムーズな会話よりも、自分の考えや思いを伝える「中身」が重要であることを痛感した。

もう一つは、東京大学の助手になっ

松井孝典
Takafumi Matsui
千葉工業大学学長・理学博士

1946年生まれ。東京大学理学部卒、同大学院博士課程修了。東京大学大学院新領域創成科学研究科教授などを経て現職。東京大学名誉教授。専門は惑星物理学、文明論。86年、国際的な英・総合科学誌『Nature』に海の誕生を解明した「水惑星の理論」を発表した。『宇宙誌』（講談社学術文庫）など著書多数。

WEDGE REPORT

生活保護費に匹敵 コロナ禍「特例貸付」1.3兆円の矛盾

コロナ禍による「弱者救済」の制度であるはずの生活困窮者向け「特例貸付」。
国が矢継ぎ早に打ち出した政策は矛盾に満ちており、必要な人に届いていない実態も見えてきた。

文・大山典宏 Norihiro Oyama
高千穂大学人間科学部准教授

THE MAINICHI NEWSPAPERS/AFLO

特例貸付の総額は、リーマン・ショック時の50倍以上にも達している

政府が打ち出す経済対策について昨今、「バラマキ」との批判が一段と強まっている。筆者は市民生活を守るための財政出動には肯定的な立場であるものの、弱者を救済する社会保障の現場でも首を傾げざるを得ない状況が起きている。

その代表格が、新型コロナウイルス対策での国による「生活困窮者向け特例貸付」である。2021年11月20日時点で貸付額は1・3兆円に迫り、リーマン・ショック時の50倍以上、生活保護費の年間予算に匹敵する規模となっている。

対面審査もなし 貸付か？ 実質給付か？

特例貸付の制度は二つある。一つは、緊急かつ一時的な生計維持のための①「緊急小口資金」で貸付額は20万円以内。もう一つは、生活立て直しのための一定期間の生活費を貸し付ける②「総合支援資金」であり、2人以上の世帯だと月20万円以内で、貸付期間は最大9カ月。①・②合わせて200万円まで無利子で借りることができる。

特例貸付は休業や失業で収入が減少